

共同研究報告

現代日本の公共政策フロンティア研究

共同研究参加者

安達正嗣 (家族社会学)、飯島伸彦 (政治社会学)、井上禎男 (法学)、石川洋明 (社会学)、藤田栄史 (労働社会学)、堀江孝司 (政治学)、山田明 (財政学)

＝いずれも人間文化研究科所属。

前年度の共同研究を受けて2004年度共同研究は、これまでの公共政策研究と現在の課題について、共同研究参加者それぞれの専門研究分野にひきよせて、どのような課題設定が可能か、そしてその相互関係はどうかを、2月3月に集中的に討議・討論した。

そこで浮かびあがった問題は、第1に、「構造改革」といわれるようなマクロな政策課題の設定のしかたが、個々の政策分野における課題とはたして密接にリンクしているのかどうか、という問題である。環境、労働、財政、少子高齢化、社会福祉、情報、地域政策(条例)などのそれぞれの政策領域において、現代日本が過度期とっていい課題に直面していると見ることができるとしても、それらを包括して「構造改革」と括ってしまうことが、個々の政策課題の解決のために有効に働いているのかどうか、という問題である。こうした問題は、実証的、臨床的な研究の積み上げ・蓄積と、それらの政策領域相互の比較検討を通じて明らかにされなければならない。しかしながら、第2に、政策領域ごとの縦割りの状況が放置されていわけではなく、また、研究分野においても、縦割りの状況を克服し、政策領域の間の相互関係が明らかにされなければならないという課題も浮き彫りになった。たとえば少子高齢化政策やジェンダー・男女共同参画策は、産業・労働政策や環境・福祉政策との相互連関のもとで考案・実施されなければ機能しないのであって、その点が政策の現場においても政策の研究分野においても不十分である、ということである。また、第3に、それにもかかわらず、「構造改革」などのイメージが膨らみ、言葉が一人歩きしている現状については、マスメディアなどの「アジェンダ・セッティング機能」などとかかわらせての分析が必要となる、という点である。また、第4に、マクロな社会状況認識とミクロな実証分析をどうむすびつけるか、という課題も浮上した。現場からつみあげて課題を明らかにしていく方法論と、マクロな認識から政策課題を設定していく方法をどう重ね合わせるか、という課題である。第5に、これらの課題を受けて、政策を評価していくということはどういうことなのか、現在導入されつつある政策評価システムは妥当なものなのか、ということも検討されなければならないことが指摘された。

いずれにしても、共同研究参加者の個々の研究領域・課題を活かしながら、今後も、現代日本

共同研究報告

社会の政策課題とその解決のための施策の模索が継続されなければならないことが確認された。

(文責＝飯島伸彦)